

令和 6 年 6 月 24 日現在

機関番号：14301

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B））

研究期間：2019～2023

課題番号：19KK0032

研究課題名（和文）グッド・ガバナンス論再考のためのインドネシア地域研究：ビッグデータ分析の試み

研究課題名（英文）Indonesian Area Studies and Reconsideration of Good Governance Framework:
Analyzing Big Data

研究代表者

岡本 正明（Okamoto, Masaaki）

京都大学・東南アジア地域研究研究所・教授

研究者番号：90372549

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,700,000 円

研究成果の概要（和文）：研究期間全体を通じて、ビッグデータとして主にツイッター（現X）のデータ分析を行ってきた。2013年から2020年にかけてインドネシアの全509県・市＋首都ジャカルタ州の名前を含むツイート数をチェックし、その中からリアクションや人口数でウェイトをかけて25自治体（全人口の約24%）を抽出した。当該自治体名が首長名と7つの地方行政の管轄事項に関するキーワードを含む約130万のツイートを抽出した。頻出キーワードに依拠して自治体のクラスターわけをしたところ、ツイートでの頻出のトピックと自治体の重要政策課題や首長選のイシューとの間でズレがあり、ガバナンス向上につながっていない場合があることが分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ソーシャルメディアの政治・行政面で果たす役割についての分析は世界中で行われている。多くの研究はコロナ感染症対策など、一つのテーマに絞ってソーシャルメディアのコンテンツやネットワーク分析をしている。それに対して、本共同研究は、多様性の高いインドネシアの自治体に焦点を当て、各自治体の政策の特徴を明らかにしつつ、ソーシャルメディアにおける当該自治体についての議論を包括的に分析してみた。そうすることで、自治体の政策とソーシャルメディアでの重要なテーマとの重なりとズレを可視化することができ、それぞれの自治体でこういった政策を遂行する必要があり、実際に遂行されているのかどうかを明らかにすることができた。

研究成果の概要（英文）：Throughout the entire research period, we have analyzed mainly Twitter (now X) data as big data: from 2013 to 2020, we checked the number of tweets containing the names of all 509 districts and cities plus the capital Jakarta province in Indonesia, and then weighted by reactions and population numbers. 25 municipalities (approximately 24% of the total population) were selected. Approximately 1.3 million tweets containing the names of the districts and cities or local heads and keywords related to seven local administrative jurisdictions were extracted. Clustering of districts and cities on the basis of frequently occurring keywords revealed that there is a misalignment between frequently occurring topics in tweets and key policy issues of the municipality or issues of the local head, which may not lead to improved governance.

研究分野：地域研究

キーワード：ツイッター X インドネシア 分権化 グッド・ガバナンス 自治体

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

途上国・中進国は、世界銀行などのドナーの影響もあり、グッド・ガバナンスの実践を求められている。ドナーは自らの定義に基づくグッド・ガバナンス・プロジェクトを途上国・中進国に一律に適用する傾向があり、それが現地社会にマイナスの影響をもたらすことも多い点はこれまでの研究でも指摘されてきた。本共同研究では、中進国となりつつあるインドネシアを対象として、グッド・ガバナンス概念と実践の再考を行う。民主化・分権化から 20 年を経たインドネシアでは、500 を超える基礎自治体が中央政府から大幅な権限の移譲を受けており、自治体レベルで多様なガバナンスのタイプが見られている。その意味で、グッド・ガバナンス概念と実践を再考するショー・ケースとして理想的である。また、ソーシャルメディアがガバナンスで重要性を増していることから、ソーシャルメディアをビッグデータとして分析した。

2. 研究の目的

インドネシアの地方行政政治研究は、98 年の民主化・分権化以後、国際的にも非常に多くの研究が行われてきた。その多くは、政治経済権力の寡頭化に着目するオリガーキー論の延長線上にあり、汚職の蔓延、暴力集団の政治化、政治化一族の支配、ポピュリスト政治家の台頭、宗教・エスニシティの政治化による社会分断などを指摘している(松井編 2003; Aspinall and Fealy eds. 2003; Nordholt and van Klinken eds. 2007; Hadiz 2010; Nankyung 2011; Abdur 2014; Bayo et.al. eds.2018)。一方、住民参加型開発、貧困撲滅、環境保護、公衆衛生・生活環境改善、汚職撲滅など、いわゆるグッド・ガバナンスの具体的構成要素について包括的に分析をする共同研究は、今ではほぼ存在しない。民主化、分権化当初は、さまざまなドナーが行ったグッド・ガバナンス支援の調査報告書が出版され、ドナーの支援を受けた NGO が地方ガバナンスの実態調査を行い、成果報告をしていた(例: Hetifah 2004)。しかし、民主主義体制の定着した 2000 年代なかば以降には、そうしたドナーの支援が減少し、地方ガバナンスのベスト・プラクティスの多面的検証も行われなくなった。

民主化・分権化を経て 20 年が経った現在では、インドネシアの地方政府、インドネシア国内 NGO などの市民社会アクター、企業などの経済アクターが地方ガバナンスの主体である。むしろ、こうした地方の主体性が存分に発揮しうるときこそ、かつてのグッド・ガバナンスと比較対照しながら、グッド・ガバナンスがどのように地方レベルで理解され、実践されているのかを検討する好機であろう。本共同研究は、行政政治学者だけでなく、人類学者、社会学者、情報学者も巻き込む学際的研究スタイルで、フィールドワークとビッグデータを用いながら地方ガバナンスの実証研究を行った。

3. 研究の方法

本共同研究の特徴は、フィールドワークとビッグデータの両方を用いた共同研究を行った点である。インドネシアでフィールドワークを行ってきた研究者とビッグデータ分析を行える情報学系の研究者がインドネシアの研究者と共同で調査分析を行った。ビッグデータとして分析対象にしたのは、データへのアクセスが容易であり、政治行政分析では使いやすいツイッターを使うことにした。ビッグデータ分析を行っているインドネシアの企業に依頼して、2013 年から 2020 年にかけてのツイートで、7 テーマ(コロナ感染症、雇用・貧困削減、環境、居住、地方ガバナンス、教育、公衆衛生)に関するキーワードを含むものを分析することにした。まず、509 自治体に言及したツイートをランダム・サンプリングで抽出した後、ユニークかつ「いいね」があるツイートに絞り込んだ。そのうえで、各自治体の人口で重み付けをして自治体ランキングを作った。そこから、最もツイートでの言及が多い 32 自治体、そして、社会的亀裂の高い 3 自治体、合計 35 自治体を選択した。そして、この 35 自治体名・首長名と 7 テーマに関連するキーワードを含むツイートを約 130 万収集して、それらを分析するという手法をとった。そのうえで対象自治体についてフィールドワークなどで現地の情報を付け加えることで、質的分析と量的分析を融合する試みを行った。また、研究期間後半からは、代表者、分担者、協力者がツイッターの API を使って自分たちでツイートデータを収集分析することで、ツイートデータの持つ可能性と限界をより詳細に理解して分析できるようにした。

4. 研究成果

(1) 2013 年から 2020 年にかけてインドネシアの全 509 県・市 + 首都ジャカルタ州の名前を含むツイート数をチェックし、その中からリアクションのあるツイート数と人口数でウェイトをかけて 35 自治体(全人口の約 24%)を抽出した。経済の中心であるジャワ島から 22 自治体、それ以外の島々から 13 自治体、都市自治体の Kota から 23 自治体(ジャカルタ州を含む)、農村自治体の Kabupaten から 12 自治体を抽出した。それらの自治体名は表 1 のとおりである。当該自治体名が当該自治体の首長名と 7 つの地方行政の管轄事項(コロナ対策、教育、雇用、環境、居住、地方ガバナンス、公衆衛生)に関するキーワードを含むツイートを抽出した。かなりの時間を使って、それぞれのテーマについて一般的なキーワードとそのテーマに係る自治体固有の政策に関するキーワードを選択した。それぞれのキーワード数については表 2 のとおりである。

表 1: 抽出した自治体名、当該自治体の位置する州名、ジャワ島内・島外

No.	Name of Region	Province	Java/Non-Java
1	Kota Tangerang	Banten	Java
2	Kota Bekasi	Jawa Barat	Java
3	Kota Depok	Jawa Barat	Java
4	Kota Bandung	Jawa Barat	Java
5	Kota Pontianak	Kalimantan Barat	Non-Java
6	Kota Semarang	Jawa Tengah	Java
7	Kota Palembang	Sumatera Selatan	Non-Java
8	Kota Surabaya	Jawa Timur	Java
9	Kota Tangerang Selatan	Banten	Java
10	Kabupaten Jember	Jawa Timur	Java
11	Kabupaten Bekasi	Jawa Barat	Java
12	Kota Medan	Sumatera Utara	Non-Java
13	Kabupaten Bogor	Jawa Barat	Java
14	Kota Makassar	Sulawesi Selatan	Non-Java
15	Kota Manado	Sulawesi Utara	Non-Java
16	Kota Malang	Jawa Timur	Java
17	Kota Jayapura	Papua	Non-Java
18	Kota Bogor	Jawa Barat	Java
19	DKI Jakarta	DKI Jakarta	Java
20	Kota Sukabumi	Jawa Barat	Java
21	Kota Padang	Sumatera Barat	Non-Java
22	Kabupaten Malang	Jawa Timur	Java
23	Kabupaten Luwu	Sulawesi Selatan	Non-Java
24	Kabupaten Bangka	Kep. Bangka Belitung	Non-Java
25	Kota Surakarta	Jawa Tengah	Java
26	Kabupaten Blora	Jawa Tengah	Java
27	Kota Pekalongan	Jawa Tengah	Java
28	Kota Yogyakarta	DI Yogyakarta	Java
29	Kabupaten Solok	Sumatera Barat	Non-Java
30	Kabupaten Tangerang	Banten	Java
31	Kabupaten Cilacap	Jawa Tengah	Java
32	Kabupaten Klaten	Jawa Tengah	Java
33	Kabupaten Poso	Sulawesi Tengah	Non-Java
34	Kota Palu	Sulawesi Tengah	Non-Java
35	Kota Pekanbaru	Riau	Non-Java

表 2: 各テーマ別に抽出したキーワード数

	一般	自治体固有政策
コロナ	34	42
教育	29	6
雇用	28	31
環境	36	32
居住	25	6
地方ガバナンス	33	40
公衆衛生	34	42

(2) 当該自治体名が当該自治体の首長名(2013年から2020年の間に着任していた首長名とその愛称)と7つの地方行政の管轄事項(コロナ対策、教育、雇用、環境、居住、地方ガバナンス、公衆衛生)に関するキーワードを含むツイートを抽出した。データクリーニングをした結果、その合計は1,308,503ツイートであった。当初の目的では、450万ツイートぐらい集めることができると思っていたが、予想以上に少なかった。その理由は、日常的なトピックなので、良い意味でも悪い意味でもツイートで話題になりにくいものが多かった可能性が高いことと、ツイッターという短い文章表現の中で、自治体名が首長名とテーマに関するキーワードを書き込むケースが少なめになるということなどが考えられる。また、予想外だったことは、ちょうどコロナ感染症拡大期であったこともあり、コロナ関連のキーワードでヒットするツイートが多いと思ったが、70,559ツイートにとどまった。こちらも、自治体と関連付けてツイートする傾向が少なかったせいかもしれない。ただし、少なくとも、それぞれのテーマに関して、対象とする自治体に関連して触れたツイートはかなり集められており、それは画期的なことだと考えている。

(3) 一つのツイートには、複数の自治体や異なる自治体の首長名を含んでいることがあったり、また、複数のテーマのキーワードを含んでいたりすることがある。そこで、自治体のそれぞれのテーマのキーワードのツイート重複なし、自治体名・首長名についての重複なし、テーマのキーワードの重複も自治体名・首長名の重複なしという3つのパターンでツイート数をクリーニングした。については、それぞれの自治体でどのテーマが重要になっているか、については、35自治体のうち、どの自治体のツイートが多いのか、今回のクエリでどの程度、オリジナルなツイートを集めることができたのかわかる。それぞれの結果については表3を見てほしい。対象とする自治体のツイートのトレンドを分析するうえでは、のツイートを分析することが望ましい。

表 3: 重複を除いたツイート数

	重複なし	重複あり	重複なし
自治体 + テーマ	重複なし	重複あり	重複なし
自治体	重複あり	重複なし	重複なし
テーマ	重複あり	重複あり	重複なし
ツイート数	1,237,944	1,114,599	1,100,121

(4) (3)の データを用いて、コロナを除く6つのテーマにもとづいて、35自治体のクラスターわけを行った。そうすることで、それぞれの自治体においてどういったテーマが頻繁にサイバー空間で 이슈になっているのかを明らかにするためである。そうすると、表4に示すように、かなりのばらつきが見られた。インドネシアの地域差を示す場合によく使われるジャワ島がジャワ島でない地域(=外島)かで区別してみると、雇用や教育といったテーマについてはジャワ島内の自治体でつぶやかれる傾向が強く、環境というテーマについては外島でつぶやかれる傾向が顕著なことが分かった。インドネシアにおいて産業集積はジャカルタを中心としたジャワ島北岸にあることから雇用に関するツイートが多いのであろう。また、教育はジャカルタを中心としてジャワ島のほうが高水準であり、高等教育機関も集中していること、そもそもジャワ島に人口の6割以上が居住していることから初等・中等教育もジャワ島が中心なために教育に関するツイートが多いのであろう。一方、外島は天然資源の賦存度が高く、アブラヤシ栽培、石炭などの天然資源採掘などで環境破壊が深刻になっている地域が多いことから、環境に関するツイートが多い。とりわけ、2010年代なかばには、スマトラ島やカリマンタン島ではアカシアやアブラヤシのプランテーションを開くために泥炭湿地の開発が進み、それに伴って深刻な火災、煙害が発生したことから、環境に関するツイートが増えた。

表 4: 各テーマに関するツイートが多い自治体数

	雇用	教育	居住	環境	地方 ガバナンス	その他 (=平均)
自治体数	4	9	8	6	5	3

(5)次に、それぞれの自治体名、首長名を含むすべてのツイートについて、Nvivo を使って頻出単語分析を行った。ここでは、特徴的な3つの自治体の分析結果を示す。首都のあるジャカルタ州についてはツイートでは雇用に関する割合が高かったが、単語レベルであれば、最頻出語は洪水であり、つづいて、労働、賃金、仕事、ゴミという単語であった。スマトラ島のリアウ州にあるペカンバル市では環境に関するツイートが多く、頻出語は煙・もや・洪水であった。リアウ州では泥炭火災が深刻な年があり、煙害が発生し、霧で視界不良な時期があり、泥炭開発に伴って洪水が起きやすくなったことから、煙・もや・洪水が頻出語になったようである。ジャカルタのベッドタウンである南タンゲラン市では地方ガバナンスに関するツイートが多かった。単語では、汚職撲滅委員会、取り調べ、汚職、事件といったものが頻出語になった。同自治体の女性首長は、同市を含むバンテン州で影響力を誇る政治家一族に属しており、その夫が汚職容疑で汚職撲滅委員会に逮捕されたことから、もっぱら、それに関連する単語が頻出語になった。Nvivo の分析結果は図1-3のようになっている。

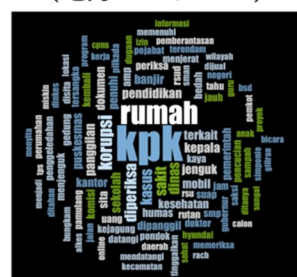
図1：ジャカルタ州
(雇用)



図2：ペカンバル市
(環境)



図3：南タンゲラン市
(地方ガバナンス)



(6)こうした量的分析を質的調査とすり合わせた。そうすると、例えば、(5)で取り上げた3つの自治体について言えば、ペカンバル市についてはツイートで語られていた 이슈や頻出単語は、当該自治体において深刻な課題であり、自治体としても積極的に対策を迫られていた 이슈であった。その意味でツイートと政策には相関関係があることが分かった。南タンゲラン市については、ソーシャルメディアで話題になりやすい政治家一族の問題、その一族の汚職問題がもっぱら 이슈になり関連語が頻出語になっていた。当該自治体では保険問題などで先端的な取り組みをしていたものの、そうした点はツイッター空間では話題になっていなかった。ジャカルタ州では全般的に雇用に関するツイートが多かったものの、頻出語自体は洪水になっていたのは、雨季になればかなりの頻度で洪水が起り、それに対する住民の不満がツイートされていたからである。また、洪水に伴って深刻な渋滞が起きたりして、出退勤などに大きな影響が出たことで雇用に関するツイートが増えるということにもなっていたと思われる。ただ、興味深いことは、ゴミに関するツイートが多く、ジャカルタ州におけるゴミ問題の深刻さがうかがえるにもかかわらず、この点については調査対象とした時期に行われた州知事選では 이슈にさえなっていなかったことである。これは、現職の州知事だけでなく、ライバル候補たちでさえ、あえて 이슈にしなかった可能性が高い。ツイッターを分析することで、重要な政策課題の可視化ができた一例となっている。

(7)こうした形で自治体のガバナンスに関するツイッター分析をする過程で、代表者も分担者も API を取得して自らツイッター分析をできるようになったことから、派生的な分析も行った。ミャンマーからの政治難民であるムスリムのロヒンギャはインドネシアにもポート難民として漂着しており、アチェなどの地方では重要なガバナンス問題になっていた。アチェを中心とするインドネシアにおけるロヒンギャ問題を、10万人を超えるロヒンギャを受け入れているマレーシアにおけるロヒンギャ問題と比較してみると、インドネシアのツイートにおいては、アチェ地方においてムスリム同胞のロヒンギャを引き受けていることを高く評価する声があがっていた。マレーシアでは2010年代後半まではインドネシア同様、ムスリム同胞としてロヒンギャ難民に同情し支援するツイートが圧倒的であった。しかし、2019年代後半以降、コロナ感染症拡大が始まると、景気の悪化や外国人への警戒感などの高まりもあり、ロヒンギャ＝ムスリム同胞という言葉が弱まり、感染症を持ち込む、貧しい違法移民という位置づけの言説があふれかえった。そして、こうした言説の急変にあたっては政府の言動の急変も影響していた。このケースは、同じ 이슈で似たようなコンテキスト下でも、ソーシャルメディアでは一瞬で支配的な言説のトーンが変わり、そこに政府の意向が反映されていることを示していた。ソーシャルメディアが人々の意見の表出の空間とは単純には言えず、フィールドワークなどに依拠した質的調査も決定的に重要であり、ビッグデータとフィールドワークの融合の重要性を示している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 6件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 Okamoto Masaaki	4. 巻 1
2. 論文標題 Non-state violence and political order in democratized Indonesia	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Pathways for Irregular Forces in Southeast Asia: Mitigating Violence with the Nonstate Armed Groups.	6. 最初と最後の頁 50～72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4324/9781003143994-4	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Okamoto Masaaki, Ali Made, Watanabe Kazuo	4. 巻 1
2. 論文標題 Contentious Politics of Mapping for (De)forestation in Indonesia: From the National to Provincial and Community Levels	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Local Governance of Peatland Restoration in Riau, Indonesia: A Transdisciplinary Analysis.	6. 最初と最後の頁 13～39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/978-981-99-0902-5_2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 Mari Adachi	4. 巻 1
2. 論文標題 The Rapidly Rising Trajectory of Digital Zakat Payment in Pandemic Indonesia (A Case of the Collaboration Between BAZNAS and the GoPay)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 3rd Annual Management Business and Economics Conference Proceeding 2021	6. 最初と最後の頁 269～273
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2991/978-94-6463-026-8_31	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 岡本正明	4. 巻 23
2. 論文標題 暴力と政治参加：インドネシアの事例から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 比較政治学会年報『インフォーマルな政治制度とガバナンス』	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Masaaki Okamoto	4. 巻 1
2. 論文標題 Anatomy of the Islam Nusantara Program and the Necessity for a "Critical" Islam Nusantara Study	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ISLAM NUSANTARA: Journal for Study of Islamic History and Culture	6. 最初と最後の頁 13~40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.47776/islamnusantara.v1i1.44	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡本正明	4. 巻 1
2. 論文標題 ノイズがノイズでなくなる日: フェイクニュース	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Academic Groove	6. 最初と最後の頁 19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡本正明・桐村喬	4. 巻 62
2. 論文標題 ソーシャルメディアでのロヒンギャの語られ方: マレー語のツイート分析から	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 東南アジア研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計44件 (うち招待講演 17件 / うち国際学会 21件)

1. 発表者名 岡本正明
2. 発表標題 さらなるリスケーリングとしてのASEANスマートシティ・ブーム
3. 学会等名 ジェットロ・IDE「リスケーリング」研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岡本正明
2. 発表標題 不安定な時代のASEANにおける スマートシティづくりの波及
3. 学会等名 大阪公立大学「政策波及研究会」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岡本正明
2. 発表標題 Indonesian Islam? Islam Nusantara, Islam Berkemajuan, Islam Merah Putih
3. 学会等名 穩健イスラーム研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 足立真理
2. 発表標題 現代インドネシアにおけるザカートの再構築：イスラームにおける制度化、デジタル化、新自由主義による影響をめぐって
3. 学会等名 日本中東学会第38回年次大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 森下明子
2. 発表標題 共和制の中の君主制：インドネシア・ジョグジャカルタの「統治するスルタン」
3. 学会等名 第2回インド太平洋科研研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Okamoto Masaaki
2. 発表標題 Smart City Buildingin ASEAN (Countries)
3. 学会等名 Platform Economy and Transition in the Era under BRI-ASEAN (Chulalongkorn University) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Okamoto Masaaki
2. 発表標題 Data-Driven Politics in Indonesia: Actors and Tools
3. 学会等名 Sekolah Musim Panas, "Social Media Activism, Digital Resilience and Resistance to Democratic Regression" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Okamoto Masaaki
2. 発表標題 Smart City Politics in Southeast Asia
3. 学会等名 WCU Program: Webinar Top Scientist: Universitas Sumatera Utara (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Okamoto Masaaki
2. 発表標題 Big-Data and Local Governance in Indonesia
3. 学会等名 Webinar Kuliah Umum Jurusan Ilmu Pemerintahan, Fakultas Ilmu Sosial dan Politik, Universitas Riau (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岡本正明
2. 発表標題 ツイートで見るローカル・ガバナンス：インドネシア
3. 学会等名 データサイエンスで切り拓く総合地域研究ユニット・ワークショップ
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岡本正明
2. 発表標題 オンライン空間の自治体語りの多様性：インドネシアのツイートから
3. 学会等名 人社・文理融合プロジェクト研究報告回
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Okamoto Masaaki
2. 発表標題 Kekerasan Non-Negara dan Dekonsolidasi Demokrasi di Indonesia
3. 学会等名 Webinar FISIP UWKS Surabaya (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Adachi Mari
2. 発表標題 Digital Zakat Payment in Indonesia under the Pandemic: A Preliminary Discussion
3. 学会等名 31st AJI Frontier Seminar (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Adachi Mari
2. 発表標題 The Rapid Trajectory of Digital Zakat Payment in Indonesia under the Pandemic: Case of the Collaboration between Baznas and GoPay
3. 学会等名 3rd Annual Management Business and Economics Conference 2021 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 足立真理
2. 発表標題 インドネシアにおけるザカート(喜捨)のデジタル化とその課題
3. 学会等名 東南アジア学会第103回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岡本正明
2. 発表標題 インフォーマルな暴力の「政治参加」の常態化 インドネシアの事例から
3. 学会等名 日本比較政治学会(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岡本正明
2. 発表標題 インドネシアの大統領選挙、ローカル・ガバナンスに関するツイッター分析
3. 学会等名 国立大学附置研究所・センター会議第3部会(人文・社会科学系)シンポジウム『データからみる地域研究』(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Okamoto Masaaki
2. 発表標題 Islam Nusantara and beyond
3. 学会等名 The International Class on Asian Community 2020 (Bangka-Belitung University) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岡本正明・亀田暁宙
2. 発表標題 ビッグデータによるグッド・ガバナンス論再考
3. 学会等名 データサイエンスで切り拓く総合地域研究ユニット・ワークショップ
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Okamoto Masaaki
2. 発表標題 Beginning of Data-Driven Politics in Indonesia
3. 学会等名 11th IGSSCI (Gajahmada University) (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Okamoto Masaaki
2. 発表標題 Non-state Violence and Political Order in Democratized Indonesia
3. 学会等名 Diskusi ke-23: Forum 100 Ilmuwan Sosial Politik: Premanisme Politik, Kekerasan dan Kemunduran Demokrasi (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 長谷川拓也
2. 発表標題 地方発の政策革新とその波及 インドネシア公務員報酬制度の変化
3. 学会等名 日本国際政治学会2020年度研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 島上宗子
2. 発表標題 レンバン復興 トラジャの「村」とは?
3. 学会等名 トラジャZoom研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Adachi Mari
2. 発表標題 The New Interpretation of Zakat (Islamic Almsgiving) Usage in Urban Area of Indonesia: Beyond pious neoliberal perspectives
3. 学会等名 KASEAS-CSEAS Joint Conference 2020 'Connectivity and Transformation in Southeast Asia (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Adachi Mari
2. 発表標題 The Development of the Concept of Zakat on Salary: A Preliminary Study on Sharia Legality and Popular Reception in Indonesia and Malaysia
3. 学会等名 2nd International Colloquium on Asian Paths of Civilization and Development Confirmation (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Wahyu Prasetyawan and Kameda Akihiro
2. 発表標題 Big Data and Local Government Policies in Indonesia
3. 学会等名 International Workshop on Data-Oriented Approaches to the Social Sciences and Humanities (Kyoto University) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hayashi Kengo
2. 発表標題 Kampung Satu Abad, "Historical Informality of Urban Residence in Jakarta."
3. 学会等名 The 3rd International Conference on Dwelling Form (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Okamoto Masaaki
2. 発表標題 Technology and Politics in Indonesia and beyond in the Post-Truth Era
3. 学会等名 JSPSインドネシア同窓会第三回国際シンポジウム (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Okamoto Masaaki
2. 発表標題 Politics of Mapping: New Technology for Convivial Society
3. 学会等名 The 5th International Conference on Social and Political Science (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡本正明
2. 発表標題 不安定化するアジアにおけるジョコウィ政権の行方
3. 学会等名 京大アジア・アフリカ塾・インドネシア集中講座
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Morishita Akiko
2. 発表標題 Millennials in Indonesian Parliament today
3. 学会等名 International Workshop "Dissent, Expectations and Leadership in Southeast Asia" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西島薫
2. 発表標題 ダヤック人エリート形成過程：西カリマンタン州・クタパン県の事例から
3. 学会等名 第50回日本インドネシア学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Adachi Mari
2. 発表標題 "Contesting Almsgiving? Case Studies of Productive Zakat Practices in Malang City, Indonesia"
3. 学会等名 International Workshop on Islamic Economic Studies: Toward a New Paradigm for Social Welfare (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Adachi Mari
2. 発表標題 The Traditional Role of Zakat and its Adaptation to a Modern Institution in Contemporary Indonesia
3. 学会等名 the 14th AJI Frontier Seminar (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 足立真理
2. 発表標題 現代インドネシアにおけるザカート（喜捨）制度化への挑戦と課題
3. 学会等名 現代イスラム世界を眺望する：研究の最前線シンポジウム
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 林憲吾
2. 発表標題 ジャカルタ旧市街の都市再生
3. 学会等名 成熟社会の文化遺産とは何か：多様性と持続可能性を作り出すために（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岡本正明
2. 発表標題 デジタル化の政治
3. 学会等名 新時代アジア研究会第4回
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Masaaki Okamoto
2. 発表標題 Rohingya Issue in Social Media in Malaysia and Indonesia
3. 学会等名 DPG Undip Summer Course “Cybertroops, social media propaganda, and the rise of digital authoritarianism in Southeast Asia” (招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 岡本正明
2. 発表標題 インドネシアにおけるデジタル化時代の政治
3. 学会等名 偽情報の政治の比較研究会(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Masaaki Okamoto
2. 発表標題 Local Politics Study Trend and Future in the Philippines and Indonesia
3. 学会等名 International Workshop on Transformation of Local Elites: Comparative Study of Elites in South Sulawesi(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Okamoto Masaaki, Yagi Nobuaki, Kuno Genta, and Ruriana Nafilah Anggraini
2. 発表標題 Power of Visual Social Media and Youth in the 2024 Presidential Election in Indonesia
3. 学会等名 Special Seminar on the Indonesian 2024 Election(国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Mari Adachi
2. 発表標題 A Study of Riya and Taqwa in Cyberspace Posts: An Analysis of Twitter(X) Big Data Regarding Zakat in Indonesia
3. 学会等名 5th International Colloquium on Asian Paths of Civilization and Development (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 長谷川拓也
2. 発表標題 インドネシアの地方自治体における使い捨てプラスチック製レジ袋禁止令の政策波及
3. 学会等名 アジア政経学会2023年秋季大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Genta Kuno and Motoko Shimagami
2. 発表標題 Archipelagic (Dis)similarities in the Temporality of Warkop Talks: An Analysis of Geotagged Tweets
3. 学会等名 KAPAL (インドネシア研究懇話会)第5回研究大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計20件

1. 著者名 Okamoto Masaaki and Jafar Suryomenggolo	4. 発行年 2022年
2. 出版社 UGM Press, Kyoto University Press and Pacific Press	5. 総ページ数 420
3. 書名 Indonesia at the Crossroads: Transformation and Challenges.	

1. 著者名 Okamoto Masaaki, Osawa Takamasa, Wahyu Prasetyawan and Akhwan Binawan eds.	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 335
3. 書名 Local Governance of Peatland Restoration in Riau, Indonesia: A Transdisciplinary Analysis.	

1. 著者名 岡本正明	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東京大学先端科学技術研究センター	5. 総ページ数 14
3. 書名 ASEAN諸国におけるスマートシティの乱立と多国間・多企業間競合のリスク	

1. 著者名 Masaaki Okamoto	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東京大学先端科学技術研究センター	5. 総ページ数 14
3. 書名 Mushrooming Smart Cities in ASEAN Countries and the Risk of Unhealthy Multi-actor Competition	

1. 著者名 足立真理	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 387
3. 書名 久志本裕子・野中葉編、明石書店、『東南アジアのイスラームを知るための61章』、足立真理「喜捨：インドネシアにおけるザカートの変容（第15章）」	

1. 著者名 Hsin-Huang Michael Hsiao, Alan Hao Yang, Masaaki Okamoto	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 204
3. 書名 The Volatility and Future of Democracies in Asia (第4章分担執筆)	

1. 著者名 Wijayanto, Aisah Putri Budiartri, Herlambang P Wiratraman, Masaaki Okamoto	4. 発行年 2021年
2. 出版社 LP3ES	5. 総ページ数 954
3. 書名 Demokrasi tanpa Demos: Refleksi 100 Ilmuwan Sosial Politik tentang Kemunduran Demokrasi di Indonesia (Okamoto, Bagian 7)	

1. 著者名 西尾 哲夫、東長 靖、足立真理	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 392
3. 書名 中東・イスラーム世界への30の扉(足立、28章担当)	

1. 著者名 Adachi Mari, Nur Indah Riwijanti	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University	5. 総ページ数 80
3. 書名 Perkembangan Praktek Zakat Kontemporer di Asia Tenggara	

1. 著者名 岡本正明、亀田暁宙(第3章分担執筆)、川村晃一編著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ジェトロ・アジア経済研究所	5. 総ページ数 306
3. 書名 2019年インドネシアの選挙ー深まる社会の分断とジョコウィの再選(岡本・亀田、第3章分担執筆)	

1. 著者名 Made Supriatma and Hui Yew-Foong, Masaaki Okamoto	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ISEAS	5. 総ページ数 293
3. 書名 The Jokowi-Prabowo Elections 2.0: Presidential and Parliamentary Elections in Indonesia in 2019(Okamoto and Kameda, 第4章担当)	

1. 著者名 川村晃一編著、森下明子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ジェトロ・アジア経済研究所	5. 総ページ数 306
3. 書名 2019年インドネシアの選挙ー深まる社会の分断とジョコウィの再選(森下明子、第6章分担執筆)	

1. 著者名 ADACHI Mari, Nur Indah Riwijanti	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University	5. 総ページ数 80
3. 書名 Perkembangan Praktek Zakat Kontemporer di Asia Tenggara	

1. 著者名 Khoo Boo Teik and Jafar Suryomenggolo, Akiko Morishita	4. 発行年 2020年
2. 出版社 NIAS Press	5. 総ページ数 388
3. 書名 States and Societies in Mochion (Morishita, 第7章担当)	

1. 著者名 Muramatsu, Shin, McGee, Terry G., Mori, Koichiro, Kengo Hayashi	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 225
3. 書名 Living in the Megacity: Towards Sustainable Urban Environments (Hayashi, 第4章担当)	

1. 著者名 土佐桂子・田村克己、岡本正明	4. 発行年 2020年
2. 出版社 風響社	5. 総ページ数 334
3. 書名 転換期のミャンマーを生きる：「統制」と公共性の人類学（岡本、第5章担当）	

1. 著者名 川中 豪、川村 晃一、岡本正明	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 376
3. 書名 教養の東南アジア現代史（岡本、第9章担当）	

1. 著者名 Masaaki Okamoto and Kazuhiro Kagoya	4. 発行年 2024年
2. 出版社 Jetro-IDE	5. 総ページ数 19
3. 書名 Networked Governance and Awards for Local Government in Indonesia	

1. 著者名 Kaoru Nishijima, Ardana Kusumawanto, Khoiriyah, Agung Wicaksono	4. 発行年 2024年
2. 出版社 CSEAS-Kyoto University	5. 総ページ数 29
3. 書名 Preliminary Studies on the Perception of Transboundary Haze in Indonesia: As Seen in Social Media and Local Narratives	

1. 著者名 林憲吾、三村豊・新井健一郎・小泉佑介編著	4. 発行年 2024年
2. 出版社 北斗書房	5. 総ページ数 162
3. 書名 ジャカルタ・アトラス 地図でみる都市の成熟（第2章、第5章、おわりに分担執筆）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	足立 真理 (Adachi Mari) (10848675)	立命館大学・衣笠総合研究機構・特別研究員 (34315)	
研究分担者	西島 薫 (Nishijima Kaoru) (30838793)	公立小松大学・国際文化交流学部・講師 (14301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	島上 宗子 (Shimagami Motoko) (90447988)	愛媛大学・国際連携推進機構・教授 (16301)	
研究分担者	森下 明子 (Morishita Akiko) (40822739)	立命館大学・国際関係学部・准教授 (34315)	
研究分担者	長谷川 拓也 (Hasegawa Takuya) (50760534)	東洋大学・アジア文化研究所・客員研究員 (32663)	
研究分担者	林 憲吾 (Hayashi Kengo) (60548288)	東京大学・生産技術研究所・准教授 (12601)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	桐村 喬 (Kirimura Kaoru) (70584077)	京都産業大学・文化学部・准教授 (34304)	
研究協力者	亀田 暁宙 (Kameda Akhirio)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計3件

国際研究集会 the 8th CSEAS Online Seminar on Indonesia	開催年 2022年～2022年
国際研究集会 CSEAS Online Seminar on Indonesia	開催年 2021年～2022年

国際研究集会 International Workshop on Political Development in Southeast Asia	開催年 2023年～2023年
-----------------------------------------------------------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
インドネシア	National Research and Innovatinon Agency	Islamic State University in Jakarta	Veteran University	